

モザンビーク共和国月報（２０２２年２月）

主な出来事

【内政】

- モザンビーク内政（「英雄の日」記念式典）
- モザンビーク内政（レナモ党の元ゲリラ兵のＤＤＲプロセス）
- 新型コロナウイルス（感染防止措置に関する２月１８日付官報）
- モザンビーク内政（レナモ軍事委員会の再結成）

【外交】

- モザンビーク外交（米国によるモザンビーク軍に対する軍事訓練）
- モザンビーク外交（テロとの戦いに対するＡＵの支援の可能性）
- モザンビーク外交（ニュシ大統領のＥＵ訪問１）
- モザンビーク外交（ニュシ大統領のＥＵ訪問２）
- モザンビーク外交（ニュシ大統領とカガメ・ルワンダ大統領との会談）
- カーボデルガード情勢（ＡＵおよびＳＡＭＩＭに対する中国の軍事装備の供与ほか）
- モザンビーク外交（ムナングワ・ジンバブエ大統領のモザンビーク訪問）
- モザンビーク外交（海上安全保障に関する仏との協力）
- モザンビーク外交（ＥＵ・アフリカ首脳会議出席に関するニュシ大統領の発言）
- ウクライナ情勢（野党によるモザンビーク政府の沈黙に対する批判）
- ウクライナ情勢（当地プレス向けイベントの結果概要）

【経済】

- モザンビーク経済（ＩＭＦ、モザンビーク支援に向けた協議の再開）
- モザンビーク経済（インフレ率の上昇）
- モザンビーク投資（ドバイ国際博覧会におけるモザンビーク政府の投資誘致活動）
- モザンビーク・資源・エネルギー（浮体式プラットフォームの進捗）
- モザンビーク・資源・エネルギー（イニャンバネ州マゼンガ鉱区における石油探鉱の進捗）
- モザンビーク・資源・エネルギー（ＧＥＣＦのオブザーバー国家に承認）
- モザンビーク・インフラ（マラウィによるナカラ回廊の利用促進）
- モザンビーク漁業（ＩＵＵ漁業に関する国際フォーラム）

【内政】

モザンビーク内政（「英雄の日」記念式典）

ニュシ大統領は、カーボデルガード州ムエダ郡郡庁で挙行された「英雄の日」記念式典においてスピーチを行い、テロとの戦いは重要な段階に入ったと述べるとともに、モザンビーク国軍、ＳＡＤＣ軍およびルワンダ軍の連合軍の軍事行動により、武装グループの包囲網と追撃を強化することができた旨言及した。

また、同大統領は、モザンビーク政府は、反乱グループから奪還した地域へ国内避難民が帰還するための条件を整備することを約束すると述べた。

同式典に招待されたラマポーザ南ア大統領は、スピーチの中で、特にアパルトヘイトとの戦いに際してのモザンビークの支援および両国の団結に言及しつつ、モザンビークの英雄らは、南アの自由なくしてモザンビークの自由もないことを理解していたと述べ、それ故、南ア国民はモザンビーク国民に対し永遠に感謝すると強調した。なお、ラマポーザ大統領は、SADC軍への視察のためモザンビークに滞在中である。

(3日付当地DW紙)

モザンビーク内政（レナモ党の元ゲリラ兵のDDRプロセス）

最大野党のレナモ党のマンティガス報道官は、DW紙の取材に対し、ナンブラ州に所在するレナモ党の初めての軍事基地が閉鎖された昨年12月第2週以来、元ゲリラ兵の動員解除と社会復帰のプロセスが遅延していると述べた。

同報道官は、今のところ懸念する理由はないとしたが、その原因は元ゲリラ兵に対する恩給不足であるとの噂についてはコメントを差し控えた。

16日にニュシ大統領は、モザンビーク国軍において新たに11名の上官を任命したが、その内、1名がレナモの元戦闘員であった。これについて、マンティガス報道官は、これは少ない、フレリモ出身者と同数になるまで増やすことが理想であると述べる一方、レナモ出身者1名が重要な役職に任命されたことは、肯定的なシグナルであると理解していると述べた。

最近、ニュシ大統領は、5200人のレナモ党の元ゲリラ兵のうち60%以上がDDRプロセスに含まれていると強調したが、その一方で同プロセスが遅延していることを認め、EUに対して同プロセスの遅延について説明し、EUも同プロセスの当事者であり、これを認識しているとした。また、レナモ党はフレリモ政権に対し、DDR実施に際しての約束を尊重することを要請した。

2020年6月以降現在までに、レナモ党の11の軍事基地が閉鎖され、元ゲリラ兵の63%が動員解除されている。

(18日付当地DW紙)

新型コロナウイルス（感染防止措置に関する2月18日付官報）

16日、ニュシ大統領による会見において、現行の新型コロナウイルス感染防止措置（有効期限は18日まで）を一部緩和する旨発表され、同措置に係わる政令が18日付にて発布されたところ、主な変更点は以下のとおり。

1. 外出制限は撤廃する。（注：これまでは0時から4時までの外出制限あり。）
2. すべての経路（陸路、海路、空路）による出入国を開放する。（注：これまでは複数箇所の出入国管理所を閉鎖。）

3. 娯楽・レジャー目的のアマチュアのゲームおよびスポーツは再開される。
4. 刑務所への訪問制限は撤廃する。(注：これまでは囚人1名につき1日2人まで。)
5. 教育施設での体育授業およびその他のスポーツ活動は再開される。
6. 教育施設等での夜間コースは再開される。
7. 校内・社内食堂・喫茶店は、社会的距離をとることを条件として再開される。
8. 興行は、屋内500人、屋外1000人を上限として許可される。(注：これまでは挙行禁止。)
9. 飲食店の23時までの営業を許可する。(注：これまでは21時まで。)
10. バーについては、社会的距離をとること、しかるべく換気されていることを条件として営業再開を許可する。
11. 学校等の教育施設での1クラス当たりの人数制限を30人とする。(注：これまでは20人。)
12. 感染予防措置をとることを条件とし、私的社会的イベント、サービス活動、会議、宗教的祝祭行事、公的ないし私的会合について、屋内500人、屋外1000人を上限として許可する。ただし、会場の定員数を超えてはならない。(注：これまでは屋内100人、屋外250人まで)
13. 新型コロナウイルスに起因しない死者の通夜・葬儀の参加者の上限を200人とする。(注：これまでは50人。)
14. 新型コロナウイルスに起因する死者の通夜・葬儀の参列者の上限を20人とする。(注：これまでは10人。)
15. 劇場、映画館、ゲームルーム、文化センター、公会堂の入場者数の上限を定員の80%とする。(注：これまでは60%。)
16. プロ競技の観客数の上限を定員の75%とする。(注：これまでは25%。)
17. 公共プールの入場者数を定員の75%とする。(注：これまでは定員の50%。)
18. 海水浴場の開場時間を午前5時から午後6時までとする。(注：これまでは午後4時まで)。
19. ジムの入場制限については、大規模ジムでは定員の100%、小中規模ジムでは定員の75%を上限とする。(注：これまではそれぞれ50%。)
20. 病院訪問については、患者1名につき1日に3名まで許可する。(注：これまでは1日に2名まで。)
17. 本政令の有効期間は、2月19日から4月19日まで。

モザンビーク内政（レナモ軍事委員会の再結成）

モザンビーク国防軍のシャンゴ・ヴィディガル参謀本部作戦長は、先週、レナモ軍事委員会が再結成され、ゴロンゴザ郡の山岳地帯付近の拠点において、指導者らが新たに選出されたことを認めた。同作戦長は、新しい指導層は活動を継続するつもりであるとしていると

述べた。

同作戦長によれば、同委員会の新メンバーの素性やプロフィールについてコメントすることは困難であるという。他方、D D Rは進捗している旨述べた。なお、同作戦長は、D D Rに不満な元ゲリラ兵がこの再結成に加担しているかどうかについて肯定も否定もしなかった。

(26日付DW紙およびVOA紙)

【外交】

モザンビーク外交（米国によるモザンビーク軍に対する軍事訓練）

1月31日、在モザンビーク米国大使館は、第3回合同統合交流訓練（J C E T）の開始を発表した。同訓練は10ヶ月に亘り実施され、特別軍事行動の能力を改善するものであるという。

米国大使館ホームページに掲載された2日付声明によれば、ハーン米国大使は、モザンビークの国家安全保障にとって重要であるこの時期において、米国は、継続した軍事的コミットへの義務を果たしている旨強調した。J C E Tプログラムは、外国軍隊と米国特殊部隊との間で知識の交換、軍事行動の改善を目的とし、また、軍事紛争法や人権に即した軍事行動および衛生兵の訓練を含むものである。声明によれば、本訓練は、昨年3月以来の第3回合同訓練であり、米国・モザンビーク間の安全保障における協力を持続的に強化するものであるという。なお、米海軍基地の戦艦U S Sハーシェル・ウッディ・ウィリアムズ号がモザンビークに計画寄港した1ヶ月後の昨年11月、タウンゼント米アフリカ軍司令官がマプトを来訪している。

(3日付当地VOA紙)

モザンビーク外交（テロとの戦いに対するA Uの支援の可能性）

ニュシ大統領は、A Uサミット開催地のアジズアベバにおいて、テロとの戦いのため、A Uから装備の供与を受ける可能性がある、この機会を有効に活用すべく、しかるべく検討すると述べた。他方、同大統領は、装備の種類については詳細を明かさなかった。

同大統領は、A Uは、モザンビークの対テロ対策に非常に満足しており、支援供与について前向きな態度を示したと述べた。また、A Uにとって現場に対する支援は、テロとの戦いの解決を図るための具体的な方法であるとした。

A Uは、サミットの声明において、ニュシ大統領をアフリカにおける災害リスク管理のチャンピオンであると賞賛した。

(7日付当地VOA紙)

モザンビーク外交（ニュシ大統領のE U訪問1）

ニュシ大統領は、7日および9日、ティーマーマンスE U執行副委員長、国際協力担当委

員および危機管理担当委員と会談したが、いずれもモザンビークに対するＥＵの支援を確約するものであった。

グリーンディール担当のティーマーマンス執行副委員長は、公式ツイッターで、ニュシ大統領とＣＯＰ２７に向けた適応と道筋に関し良い会談ができた、甚大な損害をもたらした「イダイ」や「アナ」といったサイクロンに鑑み、水質汚染・管理における協力を強化し、モザンビークの気候変動に対する強靱化を支援していくと述べた。

危機管理担当のレナルチッチ委員も公式ツイッターに、ニュシ大統領に対し、最も脆弱な地域、特にカーボデルガード州に対するＥＵの継続的な人道支援にコミットした、それと同時に、モザンビーク国民の強靱化の構築への支援に関し、ＥＵの前向きな姿勢を強調した旨記載し、ニュシ大統領との会談は非常に建設的であったと締め括った。

ニュシ大統領には、トネラ鉱物資源・エネルギー大臣およびゴンサルヴェス外務協力副大臣が同行している。

（９日付当地ＤＷ紙）

モザンビーク外交（ニュシ大統領のＥＵ訪問２）

ブラッセル出発前の記者ブリーフにおいて、ニュシ大統領はＥＵに対し、我々の協力者には高額な経費がかかってくる、支援がなければ長期的な協力ができず、作戦に影響が及ぶ可能性があるとして、カーボデルガード州におけるテロとの戦いに関し、ルワンダ軍とＳＡＤＣ軍の資金の必要性を訴えたと述べるとともに、ＥＵはこのことを承知していると付け加えた。

また、同大統領は、モザンビークには意志と努力はあるが、与えられるものがないとしつつ、ＥＵであれＡＵであれ、支援を動員する共同体に参画できるのであれば、そのようにすると述べた。

（９日付当地ＤＷ紙）

モザンビーク外交（ニュシ大統領とカガメ・ルワンダ大統領との会談）

テロ攻撃によりダメージを受けたカーボデルガード州の経済に関し、ルワンダは同州の経済回復に対する支援に前向きである。これは、１０日にキガリで行われたニュシ大統領との会談において示されたカガメ大統領の立場である。カガメ大統領は、次のとおり述べた。

私がカーボデルガード州の人々に残したいのは希望というメッセージである。なぜなら、ニュシ大統領が再びルワンダを訪問したことは、両国の友情の絆を一層強化するものであるからである。テロにより不安定化した地域の大部分は、ＳＡＤＣ軍が既に奪還しており、一部の住民は故郷に帰還しつつあるが、目下の課題は公共インフラと住宅の復興である。

これに対しニュシ大統領は、カガメ大統領との会談では、いつも戦争についてのみ話し

合うという訳ではない、両国は兄弟であり、テロが起こるずっと以前から協力しており、今回は開発プロジェクトについて話し合ったと述べるとともに、テロとの独自の戦いが継続化せざるを得ない一方で、経済、農業および商業関係プロジェクトを推進していくことが必要になるが、今回のルワンダ訪問は、様々なプロジェクトに関する検討に資するものであると強調した。

（10日付ラジオモザンビーク（オンライン版））

カーボデルガード情勢（AUおよびSAMIMに対する中国の軍事装備の供与ほか）

SAMIMは、本年中に中国より軍事支援を受けるという。AUの平和・安全保障理事会（PSC）が会合後に発出した声明によれば、AUは、広範に亘り軍事装備不足と兵員不足が指摘されているが、中国から無償供与される2回目の軍事支援の中から、SAMIM（SADC軍）に対し相当量の装備を供与するという。中国の軍事支援に関する具体的内容は記載されておらず、また、供与時期についても、装備は2022年中にモザンビークのナカラ港に搬送されるとのみ記載されている。

また、同声明は、カメルーンのドゥアラ市に所在するAUの兵站基地（CLB）においてSAMIMを支援する必要な装備は既に特定されており、これにより同軍のマンデートの効果的な遂行を確保するとしており、SAMIMは、中国の支援とは別の支援も受けることが見込まれている。なお、これについても装備の具体的内容には言及されていない。

さらに同声明は、すべてのAU加盟国、国連、EUおよび広く国際社会に対し、必要な資材、技術・資金の供与によってSAMIMおよびモザンビークを支援することを要請している。なお、SAMIMは、アンゴラ、ボツワナ、コンゴ民、レソト、マラウィ、南ア、タンザニアおよびザンビアの8カ国の軍隊から構成されており、ルワンダも数千の兵力でモザンビーク軍を支援している。

（10日付クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク外交（ムナングワ・ジンバブエ大統領のモザンビーク訪問）

ムナングワ・ジンバブエ大統領は、モザンビークとジンバブエを結ぶ鉄道に関し、インドから調達した電車車両の稼働式典にニュシ大統領とともに参加するため、1日間、ベイラ市を訪問した。

式典において、両大統領は両国の企業に対し、モザンビークとジンバブエを結ぶ運送回廊への投資をアピールしたが、ニュシ大統領は、それによりシナジー効果と商業環境の改善が得られると述べた。

ニュシ大統領は、エネルギー分野について、カオラバッサ・ダムによるジンバブエへの電気供給を例に挙げ、ジンバブエは安定した市場であると述べるとともに、農業分野や水資源管理におけるジンバブエの確固とした経験に言及した。また、両国は水資源を共有していることから、ジンバブエはモザンビークにとって自然に関する同盟国であるとみなし

ていると述べた。

なお、ニュシ大統領は、2001年にジンバブエに科された制裁を解除するよう要請した。米国およびEUはジンバブエに対し、政治的暴力と人権侵害を理由として制裁を科し、2014年にはEUが制裁の大部分を解除したが、ジンバブエは、依然として国際社会において財政および貿易面で不利益を被っている。

(12日付フォーリャ・デ・マプト紙)

モザンビーク外交（海上安全保障に関する仏との協力）

ブラッセルにおいて18日に終了したEU・アフリカ首脳会談後、ニュシ大統領は、仏との間で海上安全保障分野に関する協定に直ちに署名するつもりである旨述べた。

ニュシ大統領は、右協定の詳細を摺り合わせるため、同首脳会談のマーゲンでマクロン仏大統領と話し合いをしていたという。

また、同大統領は、第6回EU・アフリカ首脳会談へのモザンビークの参加を肯定的に評価した。なお、同首脳会談には、欧州およびアフリカの二大陸から70カ国の首脳が参加した。

(19日付ラジオモザンビーク（オンライン版）)

モザンビーク外交（EU・アフリカ首脳会議出席に関するニュシ大統領の発言）

ニュシ大統領は、現在のEU議長国である仏のマクロン大統領との会談後に行われた第6回EU・アフリカ首脳会談の総括の中で、EUからの資金援助は保証されているとともに、AUからも軍事的装備の供与も得られる見込みであると述べた。

この資金援助の保証は、ニュシ大統領の前回のEU訪問から約10日後にもたらされたが、既にSADC軍とルワンダ軍は、カーボデルガードの軍事行動の維持のため、国際社会に対して資金援助を要請していた。その上、マクロン大統領はEU議長として、EU・アフリカ首脳会談の開会に際し、EU加盟国に対し、アフリカにおけるテロ問題の解決のためルワンダへの資金援助を要請したとのことである。

また、ニュシ大統領は、マクロン大統領は、費用は莫大になるとして、国連に対してもモザンビークの努力を支援するよう要請した旨言及するとともに、EUとしても様々な計画をかかえており、単に一機関がすべてを引き受けることはしない、すでに述べたとおり、同様に欧州レベルで二国間協力の枠組みでも支援は可能であると説明した。

二国間協力に関し、同大統領は、近々、3年間仏と交渉が続けていた協力協定に署名する旨公表するとともに、これは、たとえば南ア、タンザニアや他の欧州諸国などと署名してきた協定と同様であり、今回は海上安全保障における協力であると述べた。また、同協定案は、ほとんど完成しており、モザンビークにおいていつでも署名できる旨、モザンビークの関心は、レユニオン島にあるフランス軍基地からの恩恵を得ることである旨述べた。

ニュシ大統領は、カーボデルガード州におけるフランスのトータル社の投資状況につきマクロン大統領と話し合ったとしたが、その詳細は明らかにしなかった。

ニュシ大統領は、E U・アフリカ首脳会談のマージンにて、A Uの現議長であるサル・セネガル大統領と会談を実施したところ、同大統領は、A Uからの支援も期待でき、その交渉を行っている旨、サル大統領との会談では、カメルーン等にあるA Uの軍事的装備の取得が重要事項であり、右装備の迅速な引渡しの可能性について議論された旨、また、この機会にサル大統領をモザンビークに招待した旨述べた。

モザンビークは、平和と安全保障問題、ワクチンの供給、エネルギー転換および農業と持続的開発という4つの関心分野をもって同首脳会談に臨んだ。マカモ外務協力大臣は、会合では、石炭や天然ガス等の天然資源の採掘を放棄するとのアイデアは否定されたとし、グリーン産業への転換はアフリカ諸国の利益に反するものではないが、ご承知のとおり、固形燃料の埋蔵量は大きく、転換に際してはアフリカ諸国の利害にも配慮する必要があると述べた。他方、ワクチンの供給は最も関心の高い事項の一つであり、ワクチン製造企業は、知的財産権に関する交渉に関し展望を開いたとしつつ、知的財産権は保護されるべきであるが、アフリカ諸国に対するワクチン製造許可への柔軟性はあると考えている旨述べるとともに、近々、関心国は、ワクチンへのアクセスに関する会議を実施する旨公表した。

モザンビークは、ブラッセルで農業および農村部の開発に関するラウンドテーブルにも参加したところ、メスキータ商工大臣は、欧州では、病気をもたらす食品の代替品として植物性たんぱく質が求められているが、右への取り組みについては我々の手の内にあり、この機会を利用するかはモザンビーク次第であると述べた。

なお、今回のE U・アフリカ首脳会議では、ブラッセルでの合意の実施を管理するメカニズムの創設が合意された。

(21日付オパイス紙)

ウクライナ情勢（野党によるモザンビーク政府の沈黙に対する批判）

1 レナモ（注：野党第一党）

(1) 2月28日、第5回通常国会の開会式において、ヴィアナ・マガリャンイス・レナモ議員団長は、21世紀に一国が他国に対して戦争を仕掛けるなど考えられず、遺憾であると述べた。また、交渉の道を進むことを求める旨述べた。さらに、ロシアの侵攻に関連するモザンビーク政府の沈黙を批判し、その姿勢を憂慮している旨述べた。(28日付L U S A)

(2) アルナルド・シャラウアー・レナモ議員報道官は、モザンビークは、ウクライナの人権および主権への深刻な侵害・違反の被害者に対する連帯を示す大きな機会を逸していると述べた。(28日付V O A)

2 モザンビーク民主運動(M D M)（注：野党第二党）

(1) ルテロ・シマンゴ・モザンビーク民主運動 (MDM) 党首は、モザンビークのような国家は、連帯の意を示すために大きな国際的事案を利用するべきであり、塀の上に留まってはいけないと述べた。(28日付VOA)

(2) アウグスト・ペレンベMDM情報局次長は、L U S Aの求めに応じた回答の中で、ウクライナへの攻撃を否認し、至急の外交的解決を擁護した。また、モザンビーク人として、そしてアフリカ人として、我々は非難すると述べた。さらに、ペレンベ次長は、モザンビークが小麦の大半をロシアから輸入している点を指摘し、ロシアとウクライナの紛争がモザンビーク経済に大きな影響を与える可能性がある旨述べた。(28日付L U S A)

3 フレリモ (注：与党)

(1) フレリモは本件に関してコメントせず、モザンビーク政府もまだ本件に関して発言していない。

(2) フレリモとソ連は同盟関係にあったため、ポルトガルの植民地支配との戦いでは軍事支援を、1975年の独立後は経済・金融面での支援を受けていた。また、モザンビークは、旧東欧圏がその思想的影響力の及ぶ国々との関係で実施したいいわゆる国際連帯政策の一環として、様々な専門分野を持つ数百人のロシア人協力隊員を受け入れた。

(28日付L U S AおよびVOA)

ウクライナ情勢 (当地プレス向けイベントの結果概要)

E U諸国、西洋諸国および日本の計18名の駐モザンビーク大使が、ロシアのウクライナ攻撃を否定するという一つの目的のために集まった。

オパイス紙が、ウクライナのN A T O加盟を支持する国々は、同支持が主な根拠となり引き起こされた戦争に何らかの責任を感じているかドレッセル米国大次席に質したところ、同次席は、これはロシアによるウクライナへの攻撃である旨回答し、国際法にも、30年以上にわたり画定した国境を有する主権国家にも絶対に違反するものであると回答した。また、ロシアによる侵攻は、米国によるリビア侵攻や、ウクライナのような国境が明確な主権国家への侵攻と何が違うのか質したところ、サンチェスE U大使もドレッセル次席も回答しなかった。さらに、同次席に対して、ロシアが米国に対し、ロシアとウクライナと同じような地理的関係にあるメキシコやカナダにロシアの軍事基地を置くことを提案した場合、米国はどのような立場を取るのかと質したところ、同次席は仮定の質問であるため、回答は差し控えると述べた。他方、サンチェスE U大使は、今のところ、ウクライナ領土への欧米による軍事介入は問題外である旨述べ、その質問は今、テーブルの上にはないと明言した。

(28日付オパイス紙)

【経済】

モザンビーク経済 (I M F、モザンビーク支援に向けた協議の再開)

1月31日、非開示債務問題の発覚により2016年に停止された財政支援の再開を目指し、モザンビーク政府とIMFのオンライン協議が始まった。協議は今日11日まで行われる。

モザンビーク政府を代表しているマレイアーネ経済・財務大臣は、STVの取材に対し、交渉の見通しは明るいと述べた。

IMFは、非開示債務問題問題への対応だけでなく、モザンビーク政府の財政運営の改善も要求している。

(1日付オパイス紙及び同日付AIM紙)

モザンビーク経済（インフレ率の上昇）

モザンビークでは、主に最近の燃料価格の調整と食品インフレの継続により、22年1月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比7.8%上昇し、2017年10月以来の高水準に達した。21年12月のインフレ率が前年同月比6.7%上昇であったことから、前月比1.1ポイントの上昇となった。

20年の年間インフレ率は3.1%であったが、昨年前半から強まっている原油価格の上昇と流通網の混乱を背景に、21年は年間インフレ率が5.7%に上昇した。

(13日付DW紙及びオックスフォード・エコノミクス・アフリカ)

モザンビーク投資（ドバイ国際博覧会におけるモザンビーク政府の投資誘致活動）

アラブ首長国連邦（UAE）で開かれている2020年ドバイ国際博覧会において、7日、モザンビーク・ナショナルデーが開催され、ロザリオ首相が「モザンビークの日」に関するスピーチを行う。ロザリオ首相は、既に週末にかけて、UAE政府関係者や実業家との個別会談を実施した。UAEの実業家は、モザンビークの再生可能エネルギー、健康、ICT分野への投資に関心を示している。

モザンビークとアラブ首長国連邦の貿易額は年間7億米ドルの規模であり、最近、モザンビークにドバイ商工会議所が設立されたことは大きな後押しとなっている。

(7日付ラジオモザンビーク)

モザンビーク・資源・エネルギー（浮体式プラットフォームの進捗）

エリア4鉱区のコーラルサウス・ガス田の浮体式液化天然ガス施設（FLNG）の設置がスケジュール通り進められている。1月3日にモザンビーク海域に到着したこの浮体式プラットフォームにおいて、今年後半に天然ガスの採掘と液化が開始される。FLNGは、伊ENIが率いるコンソーシアムが所有しており、生産されるLNGはすべてブリティッシュ・ペトロリアム社に売却される。

ENIの関係者は、このプロジェクトは操業開始に向け計画通りに進んでおり、最初のLNG生産は今年後半に行われると確信していると述べた。現在、このFLNGを固

定・係留するための作業が行われている。

（7日付ノティシアス紙及び8日付けA I M）

モザンビーク・資源・エネルギー（イニャンバネ州マゼンガ鉱区における石油探鉱の進捗）

モズガス・エナジー社とモザンビーク炭化水素公社（E N H）は、イニャンバネ州マゼンガ鉱区における油ガス層を調査するため、二次元地震探査および試掘井掘削の手続きを開始すると発表した。マゼンガ鉱区の鉱区権益は、2020年に、モズガス・エナジー社とE N Hが共同で取得し、前者が80%、後者が20%保有する。

（4日付ノティシアス紙及び8日付クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク・資源・エネルギー（G E C F のオブザーバー国家に承認）

21日、ガス輸出国フォーラム（G E C F）加盟国は、モザンビークをオブザーバーメンバーとして認めることに合意した。21日に、ドーハで開催されたG E C F 臨時閣僚会議において、17の加盟国によって決定された。

G E C F 加盟国は、天然ガスの世界全体の生産量の44%を占め、世界全体の埋蔵量の67%を保有する。公式データによると、モザンビークは世界で3番目に天然ガスの埋蔵量が多い国である。最大限の開発を行えば、今世紀半ばには世界第5位の生産国・輸出国になる可能性がある。

（22・23日付当国各紙、23日付I N P ホームページ他）

モザンビーク・インフラ（マラウィによるナカラ回廊の利用促進）

マラウィ国営石油会社は、ナカラ回廊を経由した燃料の輸入を近々開始する旨発表した。モザンビークのベイラ港、南アフリカのダーバン港、タンザニアのダルエスサラーム港からマラウィまでの道路輸送のコストが高いため、ナカラ回廊は、燃料価格抑制のための代替ルートとなる。現在、マラウィでは1リットルのガソリンが95メティカル、軽油が90メティカルまで上昇しており、生活必需品のインフレを引き起こしている。

（10日付けラジオモザンビーク）

モザンビーク漁業（I U U 漁業に関する国際フォーラム）

マイータ海洋・内水・漁業大臣は、23日にマプトで開催された違法・無報告・無規制（I U U）漁業と戦うための国家港湾措置の実施に関する機関間フォーラムのオープニングセッションにて、モザンビークは違法漁業により年間6,000万ドルの損失を被っており、一部の漁師が蚊帳を使った違反操業を行ったり、外国船がモザンビーク海域に侵入していると述べた。また、これら違法漁業を取り締まるため、モザンビーク政府には排他的経済水域の境界まで監視範囲を拡大することが求められており、沿岸の監視、有害な漁具の取り締まり、人材育成計画の策定などのための予算を増やす予定であると発表した。

(2 3 日付ラジオモザンビーク他)

(了)